

生 厚 委員会レポート

大津町振興総合計画 基本計画の策定について

福祉部

(健康福祉課)

Q 民生委員について、国からの委嘱ということで無報酬だが、町として何らかの報酬を検討したらどうか。

A 現在55名体制で昨年の12月よりスタートしている。一人当たり県から5万8200円の活動助成があり、町

からは約9万3000円の活動費を助成している。

民生委員は無報酬を基本としている。

(保健医療課)

Q こども医療について現在小学6年生まで無料化だが、中学3

年まで拡大することは検討しているのか。また中学3年まで拡大した場合、扶助費はどれくらい増えるのか。

A 菊陽町と菊池市が今年の4月から中学3年生まで拡大する。

負担金については、菊陽町は無料、菊池市は月外来10000円、入院20000円である。財政的な面もあり今後検討していく。

仮に中学3年生まで拡大した場合、約1400万円程度増える見込みである。併せて、一部負担金の導入も今後の検討課題と考えている。

(子育て支援課)

Q 保育サービスの充実、待機児童対策は潜在的待機児童を含めた解消となっているか。

A 保育所の整備に伴い、定員が増えることにより、保育所を限定しなければ入所可能な状況にある。しかし、今後の転入者等による増加者については、検討していく。

教育部

(学校教育課)

Q 子どもたちの携帯電話の普及はどうなっているか。いじめ等につながるようなことはないか。

A 携帯電話については、情報は情報教育の一環として教育している。中学校では原則持込禁止、学校非公式サイト等において、誹謗中傷やいじめなどがあつた場合等は、県から情報が入ってくるようになってきている。

Q 給食においてのアレルギートピノ等の除去食等の対応は。

A 15名の子どもたちに、アレルギートピノを提供している。当日の献立から、個人ごとにアレルギートピノ反応のある卵、ごま、大豆などの食材を除去している。カロリーも足りるようにしている。

23年度一般会計

福祉部

(健康福祉課)

Q 子宮頸がん予防ワクチン接種について。

A 対象者は中学一年生から高校一年生までの女子で3回接種を行う。一回当たりの接種費用は1万5000円、自己負担金3000円。

(大津保育園)

Q 保育園を増設する園舎は、1年にどのくらいの金額で、何年間の支払いになるか。

A 5年の60回払いで、年に680万円位の支払いになる。完成したらすぐ入所できるように、空調・給排水・電気設備に加えて、備品関係も一緒に工事に入れている。



新小学校の内装材に使用する木材



大津小分離校建設用地（美咲野）

文教 主な予算

大津小学校分離校校舎建設工事・屋内運動場建設工事（繰越）

校舎 13億5861万円

体育館 2億6555万円

（校舎）鉄筋コンクリート造り2階建て5907㎡、普通教室18、特別支援教室2、特別教室8（1145㎡）、多目的スペース（682㎡）、その他廊下及び職員室等（2619㎡）
（体育館）鉄筋コンクリート造り1130㎡（45・2m×25・0m）
バレー、バスケット2面、バドミントン4面、ステージ、放送室、器具庫、ミーティングルーム、トイレ等

大津小学校分離校使用木材製品加工業務委託

2050万円

平成22年度に粗製材したヒノキ材について、着工にあわせた製品加工を行う。

大津運動公園駐車場整備工事

（きめ細かな交付金）《繰越》

1000万円

運動公園の北側駐車場の未舗装部分を舗装し利用者の安全性と利便性を図るもの。

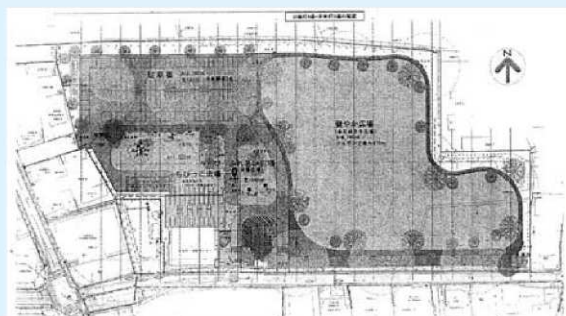
（仮称）歴史・文化伝承館整備事業

1700万円



子育て健康広場整備事業 （まちづくり交付金事業）

2億300万円



旧アルコール工場跡地

大津保育園増設園舎借上料

524万円

待機児童解消のため、大津保育園園庭に2保育室（トイレ付き）を増設することにより、定員を90名から120名にする。

介護基盤緊急整備特別対策事業補助金

3000万円

（事業者）医療法人 田中会（おおつかの郷）
地域密着型認知症対応型共同生活介護施設1ユニット 定員9人

建設

委員会レポート

基本計画

Q エコファーマーの内容はどのようなものか。

A 化学肥料、農薬を50%低減する営農に対し、県が認定する制度で、安全安心な作物づくりに寄与している証となる。

Q 旅行パックの優遇とは具体的にどのようなものか。

A からいもフェスティバル等で滞在型のイベントとしてホテルや旅館に宿泊し、体験を行うパックを考えている。またビジネス客に対しても飲食店でのクーポン券利用や宿泊パックとする。

Q 「自然環境の保全と活用」で太陽光発電システム設置率が10%となっている。太陽光発電システムはこれから大切になってくるので補助率を上げてでも取り組むべきだ。

A 国は10年で設置率が20%という目標

を定めている。町は5年で10%という成果目標にしている。来年度は国の補助が下がるという情報もあり、国の動向を見ながら検討する。

一般会計

Q 営農組織の法人化をして採算はとれているのか。

A 陣内ランドホルダーは黒字になっている。新規作物の取り組み等経営の多角化も挑戦されている。アグリ大津は17の集落営農組織の経理事務のバックアップや大型機械による防除耕転作業などを支援されている。

Q 里山保全事業の委託先のNPOはどういう事業を行っているのか。

A 荒廃した竹林の伐採、その竹を利用しての竹炭竹酢液の生産をしている。ふるさと雇用再生特別基金事業で2人分の人件費を支出しているが、23年度で事業が

終わるので事業を拡大して収益を上げ継続して雇用できるような話をしている。

Q グリーンリサイクルの粉砕処理手数料の内容はどのようなものか。

A 樹木等を粉砕する施設に支払う手数料であり、町の施設や環境美化作業での樹木等の処理手数料である。

Q ビジターセンターの人の配置はどのようなのか。

A 観光案内人として臨時職員を配置する予定で現在JR九州と

協議中である。

Q 平川天神団地のシロアリ駆除はしているのか。

A 昭和60年から63年に建設した木造住宅である。シロアリ駆除はしていない。町には公営住宅は832戸あり、すべてを予防駆除するのは財政的に難しい。

特別会計

Q 農業集落排水で矢護川・錦野地区は供用開始しているが接続率はどの程度か、また接

続促進はどうしているのか。

A 矢護川地区は92%、錦野地区は66%であり、下水道職員が各家庭を訪問し使用料や排水設備工事を説明しながら接続をお願いしている。

陳情第5号

中小業者への仕事確保を求める陳情書については当委員会において全員賛成で可決、本会議においても採択されました。



錦野地区農業集落排水処理場

水田農業構造改革対策事業

1450万円



(機械導入補助金等)

経 済

主な予算

林業振興費

4880万円

(町有林管理経費等)

清掃総務費

4億9600万円



(ごみ収集運搬業務費、菊池環境保全組合費等)

道路新設改良費

1億1400万円



(工事費、用地費、補償金等)



まちづくり交付金事業
6億6000万円
(駅前楽善線・門出2号線(仮)、バスロータリー(仮)等の工事費)

基本計画

条例改正

Q 男女共同参画の成果指標に女性の区長が3人とあるが、目標は達成できるのか。

A 男女共同参画都市宣言を行い、推進をしていく中で、各審議会委員の女性登用率や女性区長数を成果目標にした。

行政区の区長さんについては美咲野区から女性区長が誕生する予定であり、そこからスタートし、

その輪を広げたい。

Q 税収納組合の設立の考えはないか。

A 来年度から菊池地域では4市町で併任辞令を発令し、共に連携し、徴収に取り組むことを検討している。

また、県職員の町への派遣もお願いし、連携を図る。

菊池広域連合規約の一部変更について

— 全員賛成で否決 — (消防負担金)

Q 規約の一部を変更することに、各市町の負担金額はどのように変わるのか。

A 大津町が111万6000円、菊陽町が205万5000円、合志市が451万1000円の増額。菊池市が451万1000円の減額となる。

Q 負担金決定の経過はどうだったのか。

A 平成22年度に県内の広域連合が基準財政需要額割が主であることから、均等割10%と基準財政需要額割90%と決定された。ただ負担金は毎年見直すことになっており、今回、人口割を導入し、均等割10%、人口割10%、基準財政需要額80%と決定され、同文議決をお願いした。

Q 基金の預金先の配分はどうなっているのか。

A 借入起債額との相殺を基準にしている。起債借入金残高の割合に従い預金している。

る。

務

委員会レポート



23年度一般会計

Q 行政区の再編についてどのように考えているか。

A 区長会の意見を尊重し、分割や統合を考える。行政区嘱託員の業務内容についても整理・検討する。

Q 企業誘致に該当する面積はどのくらいあるのか。

A 希望される1000㎡から1ha位での照会が多いが、リーマンショック以降は照

平成23年度財源の内訳

単位：千円

区 分	23年度		22年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	5,667,526	50.8	5,116,408	46.2	10.8
町税	4,326,411	38.8	4,105,009	37.1	5.4
分担金、負担金	232,878	2.1	217,831	2.0	6.9
使用料、手数料	252,552	2.3	251,711	2.3	0.3
繰入金	710,949	6.4	348,892	3.2	103.8
その他	144,736	1.3	192,965	1.7	△25.0
依存財源	5,494,779	49.2	5,953,902	53.8	△7.7
地方交付税	1,300,000	11.6	2,058,540	18.6	△36.8
国庫支出金	1,158,041	10.4	1,085,620	9.8	6.7
県支出金	745,436	6.7	889,940	8.0	△16.2
町債	1,825,002	16.3	1,460,302	13.2	25.0
その他	466,300	4.2	459,500	4.2	1.5
合 計	11,162,305	100.0	11,070,310	100.0	0.8



災害対策費

各種の災害から住民を守るための経費。

240万円

- ・ 防災会議 13万円
- ・ 県防災消防ヘリコプター負担金 77万円
- ・ 大津町防災訓練負担金 100万円 など



人づくりまちづくり事業

まちづくりを担う人材の育成や地域づくり団体間の交流活動などを行う「大津まちおこし大学」の活動と運営のための経費。

74万円

公債費

12億8382万円

町が借入した起債等の償還に係る経費。

元金	11億 452万円
長期債利子	1億7800万円
一時借入金利子	50万円
22年度末の起債残高見込額	105億1300万円

総

主な予算



外国人住民に係る基本台帳システム改修事業

外国人住民に係る住民基本台帳制度への移行に伴う住民基本台帳システムの改修費。

1540万円



ふるさと雇用再生特別基金事業

県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、地域住民と協働した福祉と人権のまちづくりを推進する経費。

690万円